



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月30日
東

上場会社名 京王電鉄株式会社 上場取引所
 コード番号 9008 URL <https://www.keio.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 紅村 康
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部経理部 経理担当課長 (氏名) 村上 公彦 (TEL) 042-337-3135
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無 (FACT BOOKを5月に開示予定)
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	433,669	△3.1	36,024	△10.1	34,684	△11.7	17,875	△34.3
2019年3月期	447,508	2.9	40,078	4.0	39,281	9.9	27,213	13.9

(注) 包括利益 2020年3月期 11,552百万円(△47.2%) 2019年3月期 21,897百万円(△15.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	146.40	—	4.8	3.9	8.3
2019年3月期	222.87	—	7.6	4.4	9.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 33百万円 2019年3月期 22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	876,691	373,454	42.6	3,056.25
2019年3月期	889,341	368,022	41.3	3,011.54

(参考) 自己資本 2020年3月期 373,172百万円 2019年3月期 367,717百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	50,157	△50,570	△15,611	41,912
2019年3月期	60,620	△47,608	△20,376	57,934

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	6,105	22.4	1.7
2020年3月期	—	25.00	—	27.50	52.50	6,410	35.9	1.7
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当につきましては、現時点では未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

新型コロナウイルスの感染拡大により通常の事業活動が見通せない現時点の状況を踏まえ、連結業績予想は未定としております。予想の開示が可能となり次第、すみやかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期	128,550,830株	2019年3月期	128,550,830株
2020年3月期	6,449,347株	2019年3月期	6,447,914株
2020年3月期	122,102,138株	2019年3月期	122,103,856株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	128,765	△0.0	24,059	△2.2	25,685	△3.5	13,882	△29.5
2019年3月期	128,801	1.8	24,588	5.6	26,606	33.8	19,681	47.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	113.70		—					
2019年3月期	161.19		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2020年3月期	735,757	—	236,902	—	32.2	1,940.21	—	
2019年3月期	734,187	—	234,326	—	31.9	1,919.09	—	

(参考) 自己資本 2020年3月期 236,902百万円 2019年3月期 234,326百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

新型コロナウイルスの感染拡大により通常の事業活動が見通せない現時点の状況を踏まえ、個別業績予想は未定としております。予想の開示が可能となり次第、すみやかに公表いたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

新型コロナウイルスの感染拡大により通常の事業活動が見通せない現時点の状況を踏まえ、連結および個別業績予想は未定としております。予想の開示が可能となり次第、すみやかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の業績全般

・営業概況

当期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦や相次ぐ自然災害の発生、消費税率引上げの影響などにより、先行き不透明な状況が続きました。さらに、新型コロナウイルスの感染拡大により、景気の先行きは極めて厳しい状況となりました。

このような情勢のもとで、当社グループは、2018年度を初年度とする「京王グループ中期3カ年経営計画」に基づき、戦略投資案件の収益化および事業の選択と集中など、“成長の実現”に向けた諸施策を推進してまいりました。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大により、訪日外国人旅行客が急激に減少したほか、外出自粛により国内個人消費も低迷するなど、当社グループの事業活動にも大きな影響を受けることとなりました。その結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
				%
連結営業収益	447,508	433,669	△13,839	△3.1
連結営業利益	40,078	36,024	△4,053	△10.1
連結経常利益	39,281	34,684	△4,597	△11.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	27,213	17,875	△9,338	△34.3
連結EBITDA	76,731	72,292	△4,439	△5.8
連結減価償却費	36,248	35,862	△385	△1.1

(注) 連結EBITDAは、連結営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額により算出しております。

・業績

連結営業収益は、その他業を除く各セグメントで減収となり、4,336億6千9百万円（前期比3.1%減）、連結営業利益は、その他業を除く各セグメントで減益となったことから360億2千4百万円（前期比10.1%減）となりました。連結経常利益は346億8千4百万円（前期比11.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は178億7千5百万円（前期比34.3%減）となりました。

なお、連結EBITDAは、722億9千2百万円（前期比5.8%減）となりました。

また、連結減価償却費は、358億6千2百万円（前期比1.1%減）となりました。

② 当連結会計年度の各セグメント別の概況

(単位：百万円)

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%			%
運輸業	132,224	129,659	△1.9	14,710	13,345	△9.3
流通業	166,423	162,180	△2.5	5,138	4,400	△14.4
不動産業	50,004	45,333	△9.3	9,433	9,199	△2.5
レジャー・サービス業	80,477	74,088	△7.9	6,983	4,343	△37.8
その他業	65,191	67,035	2.8	5,247	5,759	9.7
計	494,320	478,296	△3.2	41,514	37,048	△10.8
連結修正	△46,812	△44,627	—	△1,435	△1,023	—
連結	447,508	433,669	△3.1	40,078	36,024	△10.1

(運輸業)

・営業概況

鉄道事業では、京王線（笹塚駅～仙川駅間）連続立体交差事業について、事業主体である東京都とともに用地取得を進めたほか、芦花公園駅において駅ホームを仮設化し、土留工事に着手するなど高架化のための準備工事を進めました。ラグビーワールドカップ2019™に向けた取組みでは、会場最寄り駅の飛田給駅において昨年度使用を開始した2番線に続き3番線でホームドアの使用を開始したほか、鉄道の運行状況に関する案内の多言語化を進めました。また、安全・防犯対策の強化等を目的として、踏切などに監視カメラを設置したほか、京王線の車両全編成の運転台に前方監視カメラを設置しました。さらに、試合当日は駅や踏切に係員を配置するなどの対策に取り組み、大会期間中の安全輸送を確保しました。ダイヤ改正においては、好評をいただいている座席指定列車「京王ライナー」について、5000系車両1編成を増備し、平日の朝間および夕夜間時間帯の運行を拡大しました。また、高尾線で始終発時刻の繰上げ繰下げを実施するなど利便性向上をはかりました。このほか、相模原線に設定している加算運賃について、建設事業費の回収が進捗してきていることから、引下げを実施しました。自然災害への備えについては、鉄道施設の耐震補強工事や大雨・落雷対策工事を引き続き進めました。また、9月および10月に上陸した台風への対応として、防災行動計画に基づいた計画運休を実施したほか、事前の線路等の巡回・点検結果に基づき復旧用の機材を配備し、早期の運転再開をはかりました。安全性向上策では、下北沢駅でホームドア設置のためのホーム補強工事に着手したほか、分倍河原駅など3駅でホーム転落防止固定柵を設置しました。また、新宿駅および渋谷駅において、混雑時でもお客様の動線に支障をきたさないようにするため、ホーム上の売店の移設工事を進めました。営業面では、渋谷駅および調布駅の駅構内にデジタルサイネージを増設し、増収をはかりました。環境への取組みでは、車両について、より消費電力削減効果に優れたVVVFインバータ制御装置への更新を引き続き進めたほか、駅構内などで照明のLED化に取り組みました。

バス事業では、路線バスにおいて、府中駅を発着する循環路線の一部について、JR西国分寺駅への乗り入れを開始し、利便性向上をはかりました。また、高速バスにおいては、渋谷木更津線（渋谷～袖ヶ浦・木更津）を新設するなど増収施策を推進しました。

タクシー業では、京王自動車（株）において、帝都自動車交通（株）と業務提携し、無線やスマートフォンアプリによる共同配車を開始するなど、都区内でのお客様の利便性向上をはかりました。

(単位：百万円)

業種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%
鉄道事業	86,179	84,848	△1.5
バス事業	36,542	36,222	△0.9
タクシー業	13,022	12,133	△6.8
その他	2,646	2,557	△3.4
消去	△6,166	△6,101	—
営業収益	132,224	129,659	△1.9
営業利益	14,710	13,345	△9.3

[鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入]

			前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
					%
輸送人員	定期	千人	402,729	404,751	0.5
	定期外	〃	275,259	267,814	△2.7
	計	〃	677,988	672,565	△0.8
旅客運輸収入	定期	百万円	35,852	35,866	0.0
	定期外	〃	46,407	44,801	△3.5
	計	〃	82,259	80,668	△1.9

・業績

鉄道事業では、雇用情勢の改善や沿線人口の増加に加え、座席指定料金収入の増加などがあったものの、新型コロナウイルスの感染拡大の影響などにより、旅客運輸収入が1.9%減（うち定期0.0%増、定期外3.5%減）、鉄道事業の営業収益合計が1.5%減となりました。また、バス事業においても、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により路線・高速などで減収となりました。これらの結果、営業収益は1,296億5千9百万円（前期比1.9%減）、営業利益は133億4千5百万円（前期比9.3%減）となりました。

(流通業)

・営業概況

百貨店業では、「京王百貨店」新宿店において、中地階の惣菜売場の改装を完了し、出来立て惣菜の提供を強化するなど集客力強化をはかりました。

ストア業では、「京王ストア」高幡店において、惣菜売場の強化など店舗改装を実施しました。また、コンビニエンスストア「K-SHOP」飛田給店、下北沢店をそれぞれオープンいたしました。

ショッピングセンター事業では、「キラリナ京王吉祥寺」において、より幅広い年代と多様なライフスタイルを持つお客様にご利用いただけるよう改装し、2階フロアの一部を食物販エリアとしたほか、4階から6階フロアにおいてファッション・コスメ・雑貨のテナント構成を充実するなど、集客力強化をはかりました。また、「京王聖蹟桜ヶ丘ショッピングセンター」では、B館2階フロアに食物販・カフェなどを導入し、一部店舗の開店時間を早めるなど、駅利用者の利便性向上をはかりました。

このほか、東府中駅改札前に、「ベーカリー&カフェ ルパ」、「K-SHOP」などからなる駅ナカ複合店舗をオープンいたしました。

(単位：百万円)

業種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%
百貨店業	89,535	84,768	△5.3
ストア業	50,327	51,166	1.7
書籍販売業	6,447	6,089	△5.6
ショッピングセンター事業	14,384	14,612	1.6
その他	12,130	11,883	△2.0
消去	△6,402	△6,340	—
営業収益	166,423	162,180	△2.5
営業利益	5,138	4,400	△14.4

・業績

百貨店業では、天候不順や消費税率引上げの影響に加え、新型コロナウイルスの感染拡大による訪日外国人旅行客の急激な減少や外出自粛、営業時間短縮等による来店客数の減少などにより減収となりました。一方、ストア業では、前年度に開業した店舗が寄与したほか、衛生用品や食料品の売上増などがあり増収となりました。これらの結果、営業収益は1,621億8千万円（前期比2.5%減）、営業利益は44億円（前期比14.4%減）となりました。

(不動産業)

・営業概況

不動産賃貸業では、企業の独身寮として使用されていた建物をシェア型賃貸住宅「シェアプレイス三鷹」としてリノベーションし、入居を開始したほか、賃貸住宅「フィシオ久我山」、「MODIER ICHIGAYA」の賃貸をそれぞれ開始しました。また、新宿区新宿三丁目の既存のビルをリノベーションし、「京王新宿追分第二ビル」として賃貸を開始したほか、中央区日本橋のオフィスビルを取得するなど、引き続き賃貸資産の拡充に努めました。

不動産販売業では、集合住宅一棟全体をリノベーションし分譲する事業において、「リアージュ砦テラス」の販売を開始しました。また、集合住宅「グリーンリーフ世田谷喜多見」を一棟販売しました。

このほか、既存の建物を宿泊者や地域の人々が交流できる場を備えたシェア型複合ホテルにリノベーションし、運営する事業では、「TSUGU 京都三条」、「KIRO 広島」をそれぞれオープンしたほか、「KAIKA 東京」が竣工し、開業に向けた準備を進めました。

(単位：百万円)

業種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%
不動産賃貸業	35,497	36,973	4.2
不動産販売業	20,966	17,246	△17.7
その他	2,463	2,799	13.7
消去	△8,922	△11,686	—
営業収益	50,004	45,333	△9.3
営業利益	9,433	9,199	△2.5

・業績

不動産賃貸業では、前年度に取得した物件が寄与したことなどにより増収となりました。一方、不動産販売業では、リノベーション物件や投資用マンションの売上減などにより減収となりました。これらの結果、営業収益は453億3千3百万円（前期比9.3%減）、営業利益は91億9千9百万円（前期比2.5%減）となりました。

(レジャー・サービス業)

・営業概況

ホテル業では、「京王プラザホテル（新宿）」において、本館31階の客室を改装し、最大5名までの宿泊が可能な「ラグジュアリーファミリールーム」としたほか、本館25階と26階の客室を改装しました。また、「京王プラザホテル多摩」の客室の一部について、(株)サンリオとタイアップしたキャラクタールームに改装しました。「京王プレッソイン九段下」については、全館改装を実施し、「京王プレッソイン東京九段下」としてリニューアルオープンいたしました。また、宿泊特化型アッパーミドルホテル「京王プレミアホテル 札幌」を開業したほか、「高山グリーンホテル」において、客室を主体にレストラン・宴会場を備えた新館「桜凜閣」が竣工し、開業に向けた準備を進めました。

このほか、台湾茶ドリンク専門店「HAPPYLEMON」キラリナ京王吉祥寺店、京王下北沢店をオープンいたしました。

(単位：百万円)

業種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%
ホテル業	54,633	52,814	△3.3
旅行業	17,686	13,186	△25.4
広告代理業	12,556	13,162	4.8
その他	6,831	6,377	△6.6
消去	△11,231	△11,451	—
営業収益	80,477	74,088	△7.9
営業利益	6,983	4,343	△37.8

・業績

ホテル業では、前年度に開業した「京王プレミアホテル 京都烏丸五条」、2019年5月に開業した「京王プレミアホテル 札幌」が寄与したものの、新型コロナウイルスの感染拡大により、宿泊および料飲・宴会の需要が急速に減退したことなどにより減収となりました。また、旅行業においても、取扱高の減少などにより減収となりました。これらの結果、営業収益は740億8千8百万円（前期比7.9%減）、営業利益は43億4千3百万円（前期比37.8%減）となりました。

(その他業)

・営業概況

子育て支援事業において、企業主導型保育所「京王キッズプラッツ多摩センター」を開業しました。

沿線住民の暮らしに役立つサービスを提供する「京王ほっとネットワーク」では、多摩ニュータウンを中心に実施している食料品等の移動販売について、販売車両を増備し、八王子市内の販売拠点数を増やしました。

ビル総合管理業では、味の素スタジアムにおいて通信設備増設工事を受注したほか、本年4月に立川市緑町で街びらきした新街区「GREEN SPRINGS」において、ホテルやコンサートホールなど建物8棟の設備管理業務を受注するなど収益拡大をはかりました。このほか、岩手県宮古市において太陽光発電事業を開始しました。

(単位：百万円)

業種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%
ビル総合管理業	25,845	27,070	4.7
車両整備業	10,100	10,691	5.8
建築・土木業	23,730	22,670	△4.5
その他	7,870	8,924	13.4
消去	△2,356	△2,322	—
営業収益	65,191	67,035	2.8
営業利益	5,247	5,759	9.7

・業績

ビル総合管理業や車両整備業では、受注増などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は670億3千5百万円（前期比2.8%増）、営業利益は57億5千9百万円（前期比9.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
総資産	889,341	876,691	△12,650
負債	521,319	503,236	△18,082
純資産	368,022	373,454	5,432
負債及び純資産	889,341	876,691	△12,650

当連結会計年度末の総資産は、譲渡性預金の減少などにより126億5千万円減少し、876億9千1百万円となりました。

負債は、社債の償還などにより180億8千2百万円減少し、503億3千6百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより54億3千2百万円増加し、373億4千5百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,620	50,157	△10,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,608	△50,570	△2,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,376	△15,611	4,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	830	1	△828
現金及び現金同等物の増減額	△6,534	△16,022	△9,488
現金及び現金同等物の期末残高	57,934	41,912	△16,022
有利子負債の期末残高	338,376	329,501	△8,875

(注) 有利子負債は、借入金 + 社債により算出しております。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少などにより、流入額は前連結会計年度に比べ104億6千3百万円減少し、501億5千7百万円となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出の増加などにより、流出額は前連結会計年度に比べ29億6千2百万円増加し、505億7千万円となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や長期借入金の返済による支出などにより、流出額は156億1千1百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は419億1千2百万円となりました。

また、有利子負債の当連結会計年度末残高は、3,295億1百万円となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2020年度を目標年度とする「京王グループ中期3カ年経営計画」に基づき、戦略投資案件の収益化および事業の選択と集中などの諸施策を推進してまいりました。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大により、訪日外国人旅行客の急激な減少や外出自粛による国内個人消費の低迷など、当社グループの事業活動においても大きな影響を受けております。また、今後の情勢も大きく変動することが想定されます。

このため、2021年3月期の連結業績予想については、通常の事業活動が見通せない現時点の状況を踏まえ、配当予想とともに未定としております。予想の開示が可能となり次第、すみやかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは鉄道事業を中心とした企業集団であり、日本国内において主要な事業活動および財務活動を行っていることから日本基準を採用しております。

今後のIFRS適用につきましては、国内企業のIFRS採用動向を踏まえつつ、検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,963	39,979
受取手形及び売掛金	45,144	35,249
有価証券	19,200	2,000
商品及び製品	12,977	11,086
仕掛品	23,031	25,640
原材料及び貯蔵品	2,159	2,246
その他	6,677	8,949
貸倒引当金	△45	△9
流動資産合計	148,109	125,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	342,882	344,392
機械装置及び運搬具（純額）	36,613	36,492
土地	228,209	231,165
建設仮勘定	28,413	36,304
その他（純額）	11,568	11,777
有形固定資産合計	647,687	660,131
無形固定資産	14,049	13,340
投資その他の資産		
投資有価証券	52,968	48,169
退職給付に係る資産	7,270	6,906
繰延税金資産	12,412	15,744
その他	6,980	7,393
貸倒引当金	△139	△138
投資その他の資産合計	79,494	78,076
固定資産合計	741,231	751,548
資産合計	889,341	876,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,058	16,619
短期借入金	70,998	70,606
1年内償還予定の社債	20,000	-
未払法人税等	6,625	5,640
前受金	18,554	20,604
賞与引当金	2,907	2,827
その他の引当金	1,739	1,716
その他	72,895	64,696
流動負債合計	212,780	182,712
固定負債		
社債	120,000	130,000
長期借入金	127,377	128,894
繰延税金負債	1,762	1,757
退職給付に係る負債	21,266	21,713
その他	38,132	38,158
固定負債合計	308,538	320,524
負債合計	521,319	503,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金	42,011	42,012
利益剰余金	274,501	286,271
自己株式	△19,542	△19,552
株主資本合計	355,994	367,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,527	5,052
為替換算調整勘定	8	3
退職給付に係る調整累計額	1,186	360
その他の包括利益累計額合計	11,723	5,416
非支配株主持分	304	282
純資産合計	368,022	373,454
負債純資産合計	889,341	876,691

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益	447,508	433,669
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	358,066	345,226
販売費及び一般管理費	49,363	52,418
営業費合計	407,430	397,644
営業利益	40,078	36,024
営業外収益		
受取利息	163	23
受取配当金	1,204	1,436
持分法による投資利益	22	33
雑収入	1,734	785
営業外収益合計	3,125	2,278
営業外費用		
支払利息	3,431	3,082
雑支出	491	536
営業外費用合計	3,922	3,619
経常利益	39,281	34,684
特別利益		
固定資産売却益	3,554	5,291
工事負担金等受入額	14,434	747
その他	241	817
特別利益合計	18,230	6,856
特別損失		
減損損失	518	9,195
固定資産除却損	998	1,408
固定資産圧縮損	14,382	723
その他	1,470	1,792
特別損失合計	17,369	13,120
税金等調整前当期純利益	40,142	28,420
法人税、住民税及び事業税	12,341	11,102
法人税等調整額	570	△541
法人税等	12,911	10,561
当期純利益	27,230	17,858
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	16	△17
親会社株主に帰属する当期純利益	27,213	17,875

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	27,230	17,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,627	△5,475
退職給付に係る調整額	△708	△825
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△5
その他の包括利益合計	△5,333	△6,306
包括利益	21,897	11,552
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,880	11,569
非支配株主に係る包括利益	16	△17

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	59,023	42,010	253,392	△19,530	334,897
当期変動額					
剰余金の配当			△6,105		△6,105
親会社株主に帰属する 当期純利益			27,213		27,213
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	21,108	△12	21,097
当期末残高	59,023	42,011	274,501	△19,542	355,994

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	15,152	8	1,895	17,056	288	352,241
当期変動額						
剰余金の配当						△6,105
親会社株主に帰属する 当期純利益						27,213
自己株式の取得						△12
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,625	0	△708	△5,333	16	△5,316
当期変動額合計	△4,625	0	△708	△5,333	16	15,780
当期末残高	10,527	8	1,186	11,723	304	368,022

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	59,023	42,011	274,501	△19,542	355,994
当期変動額					
剰余金の配当			△6,105		△6,105
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,875		17,875
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	11,770	△10	11,761
当期末残高	59,023	42,012	286,271	△19,552	367,755

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,527	8	1,186	11,723	304	368,022
当期変動額						
剰余金の配当						△6,105
親会社株主に帰属する 当期純利益						17,875
自己株式の取得						△10
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,475	△4	△825	△6,306	△22	△6,328
当期変動額合計	△5,475	△4	△825	△6,306	△22	5,432
当期末残高	5,052	3	360	5,416	282	373,454

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,142	28,420
減価償却費	36,248	35,862
減損損失	518	9,195
のれん償却額	404	404
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19	35
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△985	△420
販売用土地評価損	104	146
固定資産除却損	882	1,040
固定資産圧縮損	14,382	723
受取利息及び受取配当金	△1,368	△1,459
支払利息	3,431	3,082
工事負担金等受入額	△14,434	△747
固定資産売却益	△3,554	△5,291
退店補償金	730	489
営業債権の増減額 (△は増加)	△4,843	7,457
たな卸資産の増減額 (△は増加)	958	△1,943
営業債務の増減額 (△は減少)	237	△5,561
その他	2,718	△6,778
小計	75,592	64,656
利息及び配当金の受取額	1,409	1,387
利息の支払額	△3,472	△3,136
退店補償金の支払額	△730	△165
法人税等の支払額	△12,179	△12,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,620	50,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△57,866	△61,817
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,105	9,592
工事負担金等受入による収入	5,136	5,101
投資有価証券の取得による支出	△138	△4,269
投資有価証券の売却及び償還による収入	15	697
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	144	-
その他	△4	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,608	△50,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△169	1,441
長期借入れによる収入	13,220	13,400
長期借入金の返済による支出	△16,855	△13,717
社債の発行による収入	-	9,948
社債の償還による支出	△10,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△12	△10
配当金の支払額	△6,101	△6,105
その他	△458	△568
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,376	△15,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	830	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,534	△16,022
現金及び現金同等物の期首残高	64,469	57,934
現金及び現金同等物の期末残高	57,934	41,912

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは沿線地域を中心に、その活性化につながる各種のサービスを多角的に運営、展開しております。

したがって、当社グループは、サービスの種類別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」、「レジャー・サービス業」及び「その他業」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は主に鉄道、バス等の旅客運輸業を行っております。「流通業」は生活関連を中心とした各種の小売業を運営しております。「不動産業」は不動産物件を賃貸ならびに販売しております。「レジャー・サービス業」はホテル業、旅行業等のサービスを提供しております。「その他業」はビル総合管理業、建築・土木業等の事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	129,939	162,665	47,181	76,191	31,529	447,508	—	447,508
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,284	3,757	2,823	4,285	33,661	46,812	△46,812	—
計	132,224	166,423	50,004	80,477	65,191	494,320	△46,812	447,508
セグメント利益	14,710	5,138	9,433	6,983	5,247	41,514	△1,435	40,078
セグメント資産	399,461	108,949	211,015	151,271	36,579	907,277	△17,936	889,341
その他の項目								
減価償却費	23,212	4,108	4,488	4,363	371	36,543	△295	36,248
のれんの償却額	—	—	404	—	—	404	—	404
減損損失	—	52	391	73	0	518	—	518
持分法適用会社 への投資額	2,988	2,237	—	82	80	5,389	—	5,389
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	24,360	3,191	11,605	16,276	661	56,096	△949	55,146

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,435百万円、減価償却費の調整額△295百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△949百万円はセグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額△17,936百万円のうち、94,452百万円は全社資産(報告セグメントに帰属しない金融資産)であり、△112,388百万円はセグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	127,391	158,658	42,588	69,884	35,147	433,669	—	433,669
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,268	3,522	2,744	4,204	31,888	44,627	△44,627	—
計	129,659	162,180	45,333	74,088	67,035	478,296	△44,627	433,669
セグメント利益	13,345	4,400	9,199	4,343	5,759	37,048	△1,023	36,024
セグメント資産	403,335	102,918	225,870	142,927	37,241	912,292	△35,601	876,691
その他の項目								
減価償却費	22,268	4,039	4,653	4,730	491	36,183	△320	35,862
のれんの償却額	—	—	404	—	—	404	—	404
減損損失	—	725	457	8,161	—	9,344	△148	9,195
持分法適用会社 への投資額	3,059	2,216	—	60	62	5,399	—	5,399
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	26,856	3,260	17,664	8,689	1,093	57,563	△931	56,632

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,023百万円、減価償却費の調整額△320百万円、減損損失の調整額△148百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△931百万円はセグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額△35,601百万円のうち、73,240百万円は全社資産(報告セグメントに帰属しない金融資産)であり、△108,842百万円はセグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,011.54円	3,056.25円
1株当たり当期純利益	222.87円	146.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	27,213	17,875
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	27,213	17,875
普通株式の期中平均株式数(千株)	122,103	122,102

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	368,022	373,454
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	304	282
(うち非支配株主持分(百万円))	(304)	(282)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	367,717	373,172
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	122,102	122,101

(重要な後発事象)

該当事項はありません。